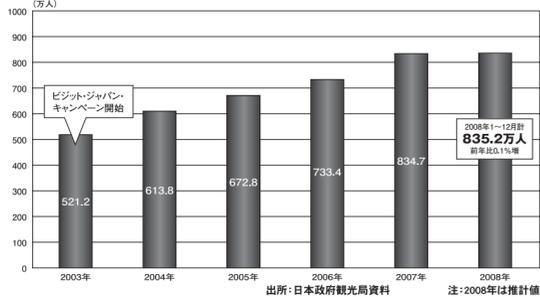


観光庁アクションプラン

国内旅行は連泊・リピート客増加へ

訪日外国人旅行者数の推移



観光庁は、2010年度までの約2カ年に実施する施策を「観光庁アクションプラン」として具体化し、1月28日に発表した。国内観光旅行の振興では、宿泊観光旅行を重視し、連泊客とリピート客の増加を目指す。そのためには旅行者の満足度(CS)向上が必要とあり、CS向上につながる観光地づくりやサービスづくりを促進する。インバウンドの推進では、世界的な景気後退を踏まえて、プロモーションのあり方を見直すとともに、受け入れ態勢の整備を推進。2020年に外国人旅行者を2千万人にする目標を見据えた中長期的な戦略も策定する。観光庁アクションプランの主な内容を紹介する。

国内観光旅行の振興

日本人の国内観光旅行による1人当たり年間の宿泊数を2010年度までに4泊

【現状】国内旅行については、旅行者にとっての旅の魅力向上のためには、単なる価格競争ではな

【問題意識・課題】旅行者にとっての旅の魅力向上のためには、単なる価格競争ではな

【対応の考え方】国内観光の低迷の実態を分析した上で、国内観光振興の具体的な施策(アクション)を実施

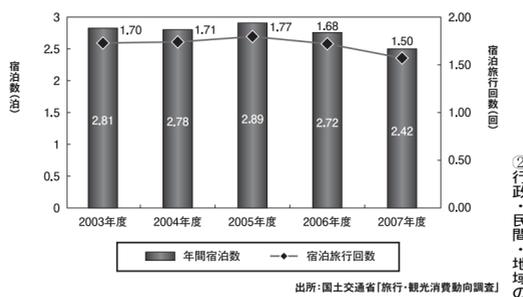
インバウンドの推進

訪日外国人旅行者数を2010年までに1000万人、2020年までに2000万人

【現状】旅行需要の大きい12市場を対象に、ビジット・ジャパン・キャンペーンを実施(12市場)中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、英、独、米、加、豪

【問題意識・課題】引き続き、我が国の魅力を向上させるとともに、外国に我が国の魅力を発信することが必要

日本人1人当たり年間の宿泊観光回数及び宿泊数の推移



観光地づくりに関する参考事例集の作成、紹介

【現状】観光地づくりに関する参考事例集の作成、紹介

【問題意識・課題】観光地づくりに関する参考事例集の作成、紹介

【対応の考え方】観光地づくりに関する参考事例集の作成、紹介

地域・観光事業者のCS向上策後押し

観光地づくりに関する参考事例集の作成、紹介

【現状】観光地づくりに関する参考事例集の作成、紹介

【問題意識・課題】観光地づくりに関する参考事例集の作成、紹介

【対応の考え方】観光地づくりに関する参考事例集の作成、紹介

観光産業の国際競争力の強化

観光産業を取り巻く国際競争力の強化

【現状】観光産業を取り巻く国際競争力の強化

【問題意識・課題】観光産業を取り巻く国際競争力の強化

【対応の考え方】観光産業を取り巻く国際競争力の強化

宿泊産業の活性化

宿泊産業の活性化

【現状】宿泊産業の活性化

【問題意識・課題】宿泊産業の活性化

【対応の考え方】宿泊産業の活性化

金融や税制の改正検討

金融や税制の改正検討

【現状】金融や税制の改正検討

【問題意識・課題】金融や税制の改正検討

【対応の考え方】金融や税制の改正検討

その他の主要施策

その他の主要施策

【現状】その他の主要施策

【問題意識・課題】その他の主要施策

【対応の考え方】その他の主要施策

海外プロモーション見直し

海外プロモーション見直し

【現状】海外プロモーション見直し

【問題意識・課題】海外プロモーション見直し

【対応の考え方】海外プロモーション見直し

外客2000万人戦略策定へ

外客2000万人戦略策定へ

【現状】外客2000万人戦略策定へ

【問題意識・課題】外客2000万人戦略策定へ

【対応の考え方】外客2000万人戦略策定へ

年	旅館の労働生産性(1軒当たり)				旅館の資金回収率(1軒当たり)			
	平均	大旅館	中旅館	小旅館	平均	大旅館	中旅館	小旅館
2002年度	830	894	736	749	23.8	23.2	31.9	17.4
2003年度	804	884	711	641	21.6	19.5	27.5	17.5
2004年度	828	923	716	634	17.8	14.9	24.1	27.8
2005年度	833	932	736	638	18.7	17.4	21.7	15.0
2006年度	939	1,055	755	874	16.9	14.9	21.5	18.7
2007年度	845	926	735	766	16.8	14.9	22.2	12.9

出所: 国際観光旅館連盟「営業状況等統計調査」

を通じた宿泊産業の活性化

【現状】を通じた宿泊産業の活性化

【問題意識・課題】を通じた宿泊産業の活性化

【対応の考え方】を通じた宿泊産業の活性化

調査データ

旅行低迷の実態把握

原因分析を実施する(需

要の落ち込みが顕著な若

年層、小学生の子どもの

抱える家族層、全旅行者

に占める割合が高いに

焦点を当てて、

09年度および201

0年度の調査結果を

発表する。

機連成方策、CS

向上やリピート客の確

保、エコリズムなど

新しい旅行形態の推進

策などを検討し、役割分

担を定め、6月を境に

今後の取り組みの方向性

をまとめて、関係者で実

施する。

親子とも休暇が

合わないと、教育費負担が

大きい理由により

旅の優先度が下がった

【例】有給休暇取得率

の低下(2008年度)

・ 2008年度: 61.1%

・ 2007年度: 63.1%

・ 2006年度: 64.1%

・ 2005年度: 65.1%

・ 2004年度: 66.1%

・ 2003年度: 67.1%

【現状】親子とも休暇が

合わないと、教育費負担が

大きい理由により

旅の優先度が下がった

【例】有給休暇取得率

の低下(2008年度)

・ 2008年度: 61.1%

・ 2007年度: 63.1%

・ 2006年度: 64.1%

・ 2005年度: 65.1%

・ 2004年度: 66.1%

・ 2003年度: 67.1%

【問題意識・課題】親子とも休暇が

合わないと、教育費負担が

大きい理由により

旅の優先度が下がった

【例】有給休暇取得率

の低下(2008年度)

・ 2008年度: 61.1%

・ 2007年度: 63.1%

・ 2006年度: 64.1%

・ 2005年度: 65.1%

・ 2004年度: 66.1%

・ 2003年度: 67.1%

【対応の考え方】親子とも休暇が

合わないと、教育費負担が

大きい理由により

旅の優先度が下がった

【例】有給休暇取得率

の低下(2008年度)

・ 2008年度: 61.1%

・ 2007年度: 63.1%

・ 2006年度: 64.1%

・ 2005年度: 65.1%

・ 2004年度: 66.1%

・ 2003年度: 67.1%

【現状】親子とも休暇が

合わないと、教育費負担が

大きい理由により

旅の優先度が下がった

【例】有給休暇取得率

の低下(2008年度)

・ 2008年度: 61.1%

・ 2007年度: 63.1%

・ 2006年度: 64.1%

・ 2005年度: 65.1%

・ 2004年度: 66.1%

・ 2003年度: 67.1%

【問題意識・課題】親子とも休暇が

合わないと、教育費負担が

大きい理由により

旅の優先度が下がった

【例】有給休暇取得率

の低下(2008年度)

・ 2008年度: 61.1%

・ 2007年度: 63.1%

・ 2006年度: 64.1%

・ 2005年度: 65.1%

・ 2004年度: 66.1%

・ 2003年度: 67.1%

【対応の考え方】親子とも休暇が

合わないと、教育費負担が

大きい理由により

旅の優先度が下がった

【例】有給休暇取得率

の低下(2008年度)

・ 2008年度: 61.1%

・ 2007年度: 63.1%

・ 2006年度: 64.1%

・ 2005年度: 65.1%

・ 2004年度: 66.1%

・ 2003年度: 67.1%